

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	寺崎電気産業株式会社
【英訳名】	TERASAKI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺崎 泰造
【本店の所在の場所】	大阪市平野区加美東六丁目13番47号
【電話番号】	(06)6791-2701(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 池田 康孝
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区加美東六丁目13番47号
【電話番号】	(06)6791-2701(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 池田 康孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (千円)	18,787,905	15,067,730	39,400,057
経常利益 (千円)	1,455,394	460,357	3,926,527
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	942,235	311,599	2,740,547
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	61,891	1,541,625	1,142,655
純資産額 (千円)	26,578,801	25,960,091	27,659,565
総資産額 (千円)	44,127,371	43,008,881	45,485,120
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	72.32	23.92	210.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.1	60.3	60.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,158,840	2,118,733	3,974,738
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	873,979	1,954,297	1,660,677
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	419,724	360,096	361,627
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	10,115,470	9,642,283	10,694,385

回次	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年 7月 1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 7月 1日 至 平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.29	13.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、弱さがみられるものの総じて緩やかな回復基調が続きました。米国では、企業部門にて弱めの動きがみられましたが、個人消費を中心とした内需は底堅く推移しており、回復基調が持続しました。欧州では、英国の欧州連合離脱問題（Brexit）による先行きの不透明感は拭きませんが、緩和的な金融政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移しました。新興国経済は、中国では、景気は緩やかに減速しており、他の地域についても低調に推移しました。

一方、わが国経済は、個人消費に改善の兆しも見られますが、為替の円高推移などの影響により輸出、生産は横ばいで推移しており、景気は力強さを欠く状況となりました。

当社グループをとりまく経済環境は、国内における民間設備投資においては、為替の円高推移や外部環境の不透明感などから足踏み状態が続きました。海外においても、中国を始めとする新興国経済の減速の影響もあり弱めの動きとなりました。当社の主要顧客である造船業界においては、竣工量は前年に比べ若干増加しましたが、受注量については、依然、中国経済の減速等によって船腹の需給アンバランスが解消されておらず、また昨年 の窒素酸化物3次規制の適用前の駆け込み発注に対する反動もあり前年に比べ大幅に減少しました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、機器製品及びアジア地域での船舶用システム製品の売上の減少、為替の円高推移の影響などもあり、150億67百万円と前年同期比19.8%の減少となりました。利益面では、売上高の減少による影響、本社移転に関する経費等もあり、営業利益は4億12百万円と前年同期比66.4%の減益となり、経常利益は、為替変動等の影響もあり、4億60百万円と前年同期比68.4%の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は3億11百万円と前年同期比66.9%の減少となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が80億81百万円と前年同期比16.1%の減少、機器製品（低圧遮断器等）が69億86百万円と前年同期比23.7%の減少となりました。

当社グループのシステム製品の連結受注高は、国内造船所向けにてコンテナ船のシリーズ船の受注などがありました。中国造船市場向けの受注低下の影響等を受けたため、前年同期を2.3%下回る105億75百万円となりました。しかしながら売上の減少により、連結受注残高は前連結会計年度末より24億94百万円増加し、218億90百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

「日本」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、前年同期と比べ海外造船向けの大型タンカー、国内造船向けのばら積運搬船の売上は減少しましたが、コンテナ船のシリーズ船、LNG船の売上もあり、売上は前年同期とほぼ横ばいで推移しました。

産業用システム製品（配電制御システム）は、コージェネレーションシステム等の分散型エネルギー関連、国内、海外向け製品の売上が前年同期を下回り、売上が前年同期に比べ減少しました。

医療関連機器製品は、医療機器については、売上は堅調に推移しましたが、臨床検査機器については、新製品は予定通りに展開したものの、既存製品が低調に推移し、医療関連機器製品全体では、売上が前年同期に比べて減少しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、保守部品、陸上向けの更新工事などが前年同期に比べ増加しましたが、船舶向けの各種点検作業等は低調に推移したことにより、売上が前年同期に比べ減少しました。

この結果、システム製品全体の売上は、前年同期に比べ減少となりました。

機器製品（低圧遮断器等）は、国内向けでは、マーケットは依然として停滞しており売上が減少、海外向けについても、為替の円高推移、東アジアの船舶市場、オセアニア地域などの売上減少などにより、機器製品全体の売上は、前年同期に比べ減少しました。

その結果、当セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は95億23百万円と前年同期比11.2%の減少、セグメント利益は機器製品の売上減少、本社移転に関する経費等により3億15百万円と前年同期比57.6%の減益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）では、海運市況の悪化に伴う中国造船市場向け及び資源安による東南アジアにおける海洋掘削市場向けの受注低迷、納期繰延、キャンセルの発生などにより、売上は前年同期に比べ大幅に減少しました。

機器製品（低圧遮断器等）は、マレーシア国内向けについては、一般のプロジェクト案件等の売上があり堅調に推移し、他の地域でも現地のローカル案件の売上等もありましたが、船舶用向けの売上が低調に推移したことにより、売上が前年同期に比べ若干減少しました。

その結果、当セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は39億39百万円と前年同期比29.1%の減少、セグメント利益は4億92百万円と前年同期比28.3%の減益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品（低圧遮断器等）は、英国の欧州連合離脱問題（Brexit）の影響による英国内の景気の停滞、中近東向けについても資源安による市況の停滞により、売上は前年同期に比べ大幅に減少しました。

その結果、当セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は15億97百万円と前年同期比34.8%の減少、セグメント利益は38百万円と前年同期比73.2%の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、たな卸資産が前期末比7億35百万円増加した一方、現金及び預金が前期末比10億53百万円及び受取手形及び売掛金が前期末比32億33百万円それぞれ減少したこと等により、流動資産は前期末比35億96百万円減の296億90百万円となりました。固定資産では、投資有価証券が前期末比64百万円減少した一方、有形固定資産が前期末比11億66百万円増加したこと等により、前期末比11億20百万円増の133億18百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前期末比24億76百万円減の430億8百万円となりました。

負債の部では、その他の流動負債が前期末比2億56百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が前期末比6億38百万円及び未払法人税等が前期末比2億13百万円それぞれ減少したこと等により、流動負債は前期末比6億11百万円減の122億24百万円となりました。固定負債では、その他の固定負債が前期末比1億32百万円増加した一方、長期借入金が前期末比1億91百万円及び繰延税金負債が前期末比1億33百万円それぞれ減少したこと等により、前期末比1億65百万円減の48億24百万円となりました。

この結果、負債合計は前期末比7億76百万円減の170億48百万円となりました。

純資産の部では、親会社株主に帰属する四半期純利益3億11百万円の計上等により利益剰余金が前期末比1億55百万円増加した一方、為替換算調整勘定が前期末比17億38百万円及び退職給付に係る調整累計額が前期末比70百万円それぞれ減少したこと等により、純資産合計は前期末比16億99百万円減の259億60百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億52百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には96億42百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は21億18百万円（前年同期は31億58百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益4億32百万円及び売上債権の減少による収入24億14百万円並びにその他の負債の増加による収入7億35百万円、法人税等の支払による支出6億11百万円及びたな卸資産の増加による支出10億72百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は19億54百万円（前年同期は8億73百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出19億35百万円及びその他の投資による支出20百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億60百万円（前年同期は4億19百万円の支出）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出1億99百万円及び配当金の支払いによる支出1億56百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億20百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,030,000	13,030,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,030,000	13,030,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	13,030,000	-	1,236,640	-	2,244,650

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社寺崎	大阪市淀川区西宮原一丁目8番29号	2,200,600	16.88
寺崎泰造	大阪市阿倍野区	1,115,680	8.56
テラサキトラスト株式会社	大阪市淀川区西宮原一丁目8番29号	866,000	6.64
荒巻かおり	東京都目黒区	738,100	5.66
テラサキ従業員持株会	大阪市平野区加美東六丁目13番47号	730,642	5.60
寺崎雄造	兵庫県西宮市	677,400	5.19
株式会社芳山社	大阪市淀川区西宮原一丁目8番29号	653,600	5.01
テラサキ共栄会	大阪市平野区加美東六丁目13番47号	601,900	4.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	510,900	3.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	499,700	3.83
計	-	8,594,522	65.95

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,028,100	130,281	権利内容になんら限定の無い当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	13,030,000	-	-
総株主の議決権	-	130,281	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
寺崎電気産業(株)	大阪市平野区加美東六丁目13番47号	1,000		1,000	0.00
計	-	1,000		1,000	0.00

(注) 単元未満株式21株は自己名義所有株式数に含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,692,025	9,638,356
受取手形及び売掛金	14,589,573	11,356,304
有価証券	9,467	9,983
商品及び製品	3,098,976	3,021,437
仕掛品	2,136,158	2,743,134
原材料及び貯蔵品	1,504,884	1,710,825
繰延税金資産	579,758	714,222
その他	838,344	708,491
貸倒引当金	161,851	211,916
流動資産合計	33,287,336	29,690,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,678,216	8,242,306
減価償却累計額	3,421,042	3,256,876
建物及び構築物(純額)	3,257,173	4,985,430
機械装置及び運搬具	5,524,698	5,305,973
減価償却累計額	4,715,764	4,455,769
機械装置及び運搬具(純額)	808,934	850,204
工具、器具及び備品	6,812,364	6,791,528
減価償却累計額	6,468,008	6,397,251
工具、器具及び備品(純額)	344,355	394,277
土地	3,025,311	3,023,588
リース資産	67,000	61,791
減価償却累計額	55,421	53,291
リース資産(純額)	11,579	8,500
建設仮勘定	1,244,337	595,751
有形固定資産合計	8,691,692	9,857,751
無形固定資産		
その他	234,764	220,005
無形固定資産合計	234,764	220,005
投資その他の資産		
投資有価証券	534,617	470,521
退職給付に係る資産	2,277,888	2,342,268
繰延税金資産	290,244	265,536
その他	300,986	294,920
貸倒引当金	132,410	132,960
投資その他の資産合計	3,271,327	3,240,286
固定資産合計	12,197,784	13,318,042
資産合計	45,485,120	43,008,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,678,201	6,039,714
短期借入金	580,000	580,000
1年内返済予定の長期借入金	897,400	889,400
未払法人税等	553,152	339,871
製品保証引当金	171,638	122,588
本社移転損失引当金	46,000	46,000
未払費用	2,347,716	2,388,008
その他	1,561,567	1,818,522
流動負債合計	12,835,676	12,224,104
固定負債		
長期借入金	3,436,550	3,244,850
繰延税金負債	536,060	402,627
退職給付に係る負債	563,027	590,459
その他	454,241	586,747
固定負債合計	4,989,878	4,824,684
負債合計	17,825,555	17,048,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	22,463,398	22,618,650
自己株式	1,433	1,433
株主資本合計	25,943,255	26,098,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,823	143,041
為替換算調整勘定	117,712	1,620,305
退職給付に係る調整累計額	1,370,312	1,299,413
その他の包括利益累計額合計	1,675,848	177,850
非支配株主持分	40,461	39,435
純資産合計	27,659,565	25,960,091
負債純資産合計	45,485,120	43,008,881

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	18,787,905	15,067,730
売上原価	13,293,202	10,508,726
売上総利益	5,494,703	4,559,003
販売費及び一般管理費	4,269,264	4,146,712
営業利益	1,225,438	412,290
営業外収益		
受取利息	37,435	48,702
受取配当金	10,653	7,672
為替差益	388,861	85,064
その他	58,335	55,091
営業外収益合計	495,286	196,531
営業外費用		
支払利息	16,015	15,002
デリバティブ評価損	241,073	132,902
その他	8,242	559
営業外費用合計	265,330	148,464
経常利益	1,455,394	460,357
特別利益		
固定資産売却益	1,467	2,346
特別利益合計	1,467	2,346
特別損失		
固定資産売却損	14	101
固定資産除却損	91,610	29,630
特別損失合計	91,624	29,732
税金等調整前四半期純利益	1,365,237	432,971
法人税、住民税及び事業税	408,877	323,131
法人税等調整額	17,645	202,233
法人税等合計	426,522	120,898
四半期純利益	938,714	312,073
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,521	473
親会社株主に帰属する四半期純利益	942,235	311,599

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	938,714	312,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,828	44,782
為替換算調整勘定	693,694	1,738,017
退職給付に係る調整額	93,299	70,898
その他の包括利益合計	876,822	1,853,699
四半期包括利益	61,891	1,541,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,413	1,542,099
非支配株主に係る四半期包括利益	3,521	473

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,365,237	432,971
減価償却費	393,666	398,060
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	158,032	144,611
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	38,501	5,485
引当金の増減額(は減少)	28,365	71,933
受取利息及び受取配当金	48,088	56,375
支払利息	16,015	15,002
売上債権の増減額(は増加)	1,740,418	2,414,021
たな卸資産の増減額(は増加)	8,980	1,072,618
仕入債務の増減額(は減少)	436,119	280,751
その他の負債の増減額(は減少)	714,565	735,895
その他の資産の増減額(は増加)	14,956	154,482
その他	252,927	29,472
小計	3,824,476	2,702,968
利息及び配当金の受取額	41,015	42,446
利息の支払額	15,055	15,008
法人税等の支払額	691,595	611,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,158,840	2,118,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,035	898
有形固定資産の取得による支出	848,689	1,935,954
有形固定資産の売却による収入	46,321	2,305
その他の収入	845	911
その他の支出	71,421	20,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	873,979	1,954,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	830,000	1,280,000
短期借入金の返済による支出	830,000	1,280,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	358,016	199,700
配当金の支払額	156,347	156,347
その他	5,360	4,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	419,724	360,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	247,650	856,440
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,617,486	1,052,101
現金及び現金同等物の期首残高	8,497,984	10,694,385
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,115,470	9,642,283

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ20,018千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
従業員給料及び手当	1,271,382千円	1,205,622千円
貸倒引当金繰入額	31,272	70,033
退職給付費用	29,229	63,167
役員退職慰労引当金繰入額	7,050	-
研究開発費	410,573	420,099
減価償却費	165,493	193,707

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	10,115,986千円	9,638,356千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	6,174	9,983
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,691	6,056
現金及び現金同等物	10,115,470	9,642,283

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	156,347	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	156,347	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,727,762	5,555,789	2,451,052	18,734,604	53,300	18,787,905
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,408,368	1,667,939	15,264	4,091,573	-	4,091,573
計	13,136,131	7,223,728	2,466,317	22,826,177	53,300	22,879,478
セグメント利益又は損失()	744,938	686,729	143,250	1,574,917	34,735	1,540,181

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,574,917
「その他」の区分の損失()	34,735
セグメント間取引消去	50,673
全社費用(注)	365,416
四半期連結損益計算書の営業利益	1,225,438

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,523,015	3,939,775	1,597,146	15,059,937	7,792	15,067,730
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,772,099	1,274,281	5,022	3,051,402	-	3,051,402
計	11,295,114	5,214,057	1,602,168	18,111,340	7,792	18,119,132
セグメント利益又は損失()	315,664	492,072	38,462	846,199	10,373	835,826

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	846,199
「その他」の区分の損失()	10,373
セグメント間取引消去	73,009
全社費用(注)	496,545
四半期連結損益計算書の営業利益	412,290

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年度4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「日本セグメント」で20,018千円増加しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	72円32銭	23円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	942,235	311,599
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	942,235	311,599
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,028	13,028

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

固定資産の売却

当社は、平成28年10月27日付けで、旧本社土地の譲渡契約を締結いたしました。この旧本社土地の売却により発生する固定資産売却益を平成29年 3 月期の第 3 四半期において特別利益として計上する見込みです。

固定資産売却の概要及びそれに伴い発生が見込まれる利益の額は下記のとおりです。

1 . 固定資産売却の概況

目的

平成28年 5 月での本社移転に伴い、遊休となっておりました旧本社の土地について、経営資源の効率的活用のため、売却するものであります。

譲渡資産の概要

譲渡物件：大阪府大阪市阿倍野区阪南町七丁目

土地 (1,305.70 m²)

現況 : 遊休

譲渡先

譲渡の相手先 (法人) の意向により開示は控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係等の利害関係はありません。また、譲渡先は、当社の関連当事者には該当しません。

物件引渡日

平成28年11月末 (予定)

2 . 平成29年 3 月期第 3 四半期に発生が見込まれる利益の額

当該固定資産の売却により、約405百万の固定資産売却益の計上を見込んでおります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

寺崎電気産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲下 寛司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている寺崎電気産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、寺崎電気産業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。